

「ドロップシッピング」は、個人の通販事業参入に道を開いたが、販売責任の所在などを巡る問題も少なくない。個人事業者の認証制度などを通じてトラブルの防止を目指す。

「日本ドロップシッピング協会」(JDSPA、東京・品川、石川洋一代表)を月内に設立。成果報酬型広告のアドウェイズやファンコミュニケーションズ、通販サイトのケンコーコム、ドロップシッピングを仲介するリアルコミュニケーションズ(東京・品川)など十

購入者に発送するよう依頼し、購入代金の決済も代行する。仲介事業者は決済代金の一部を手数料として受け取る。

JDSAでは自主的なルール作りを着手。個人通販事業者の認証制度の導入や、セミナーなどによる啓発、消費者への認知度向上を目指す。

健康ビジネスの企画立案など幅広い分野を対象にする。

マインドベイスは二〇〇三年、映画配給のギャガ・コミュニケーションズ(東京・港)の事業部門

が分社する形で設立。このほど投資会社の支援を受け経営陣による企業買収(MBO)で独立した。〇六年八月期の売上高は四億円。五年後に十億円の売上高を目指す。

ドス 独自の評価システム応用

映画の認知度調査を手がけるマインドベイス(東京・港、太田幸利社長、03・5775・5900)は、観光やゲームなどの娯楽産業向けの販売促進支援事業を始め、事業領域を広げること

で受注機会の増加につなげる。独自開発した価値評価システムを応用する。アンケート調査などを通じて対象となる商品やサービスとの潜在的な収益力を測定。結果を基に事業価値を高めるために有効な販促手法について助言する。広告効果測定システムを使い、認知度向上に向けた効果的な宣伝手法も提案する。旅行会社の企画旅行や新作ゲームのほか、テレビ番組制作、

携帯データ保存企業向けに展開

インフォテクトシステム開発のインフォテクト(東京、生田昇社長、03・5333・6977)は、電話番号取引先への訪問予定など、営業情報を管理する

したデータをネット上に保存できる企業向けサービスを五月に始める。携帯電話端末に取引先の電話番号などを残さないことで、携帯紛失時の情報漏洩(ろつえい)を防ぐ。

人材紹介会社

人材紹介会社が銀行や証券会社、投資会社など金融業界への転職支援を拡大する。個人顧客向け営業の強化や企業買収の増加で金融機関が経験者の採用を増やしているためだ。景気低迷期に人員増を手控えた金融機関の経験者採用は当面高水準で推移するとみられる。人材サービス会社による需要の奪い合いが激しくなりそうだ。

転職支援、金融業向け拡大

5)は投資会社向け転職支援の専門チームを発足した。銀行や証券会社の投資事業部門、ベンチャーキャピタル、投資ファンドに対する営業を強化し、投資先の選定やM&A(企業の合併・買収)仲介にかかわる求人案件の獲得を目指す。

インターネットのサイトに掲載する投資関連の求人従来約四倍の約四百件に増やし、専門知識を持つ転職希望者を集める。人材を独自に発掘し、分野と同格の「チーム」で転職を働きかけるヘッドハンティングの手法も活用する。今後一年間の成約人数は八十人、売上



M&A増加 高まる経験者需要

者への認知度を高める。今年度の成約人数は前年比の倍の千人を見込む。インテリジェンスは金融業界への転職希望者の相談に対応するコンサルタントを今後一年で約五年増やす。新卒だけでは割増やす。新卒だけでは決めるからだ。プロフェッショナルバンクでも紹介先での年収は千八百万増えたり、業界経験者一千万程度が中心とみる。

同で営業したほうが効率と判断した。高年取のケースが多い。金融業界の求人案件は、人材会社にとって採算が良く、通常、転職先での年収を基に紹介手数料を割増やす。新卒だけでは決めるからだ。プロフェッショナルバンクでも紹介先での年収は千八百万増えたり、業界経験者一千万程度が中心とみる。

イー・レヴォリューション
雑貨販売を強化
 カー用品から事業拡大

ユーシオンは小動物の飼育キットなど雑貨の販売を強化する。現在、七億円程度の売上高を二年後に二十億円に拡大する。主力のカー用品は市場の拡大が見込めないため、幅広い年齢層が楽しめる雑貨を拡販して収益力を強化する。

機能も持たせる。ASP(ソフトの期間貸し)形式で提供。十人までの利用なら月額料金は三万円程度の見通し。

不動産ソリューション
 全国区の実績 www.biz-solution.biz
東急リバブル

成果報酬型広告仲介のアドウェイズは四月中に、携帯電話向け求人広告の販売代理を始める。閲覧する場所を選ばずに情報を得られる携帯向けサイトの利点をアピールして広告主を募る。人材不足に悩むインターネット企業の需要を見込むという。

携帯向け求人サイト「@job(アットジョブ)」を運営するエイチエムシステムズ(東京・千代田)から広告枠販売を請け負う。サイトに登録した個人に直接携帯メールを送信できる機能などを売り物に、自社の顧客企業などに採用を働きかける。